



第111回 資金管理業務諮詢委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2025年12月9日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会委員長
委員	山田 獨	公認会計士・税理士
委員	山本 雅資	神奈川大学経済学部経済学科 教授

(五十音順、敬称略)

1. 2025年度上半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2025年度上半期の決算報告	《報告事項》	…… P8 (資料1をご参照)
3. 2025年度上半期の運用実績	《報告事項》	…… P21
4. 財団財務シミュレーション結果	《報告事項》	…… P30
5. 自動車リサイクル情報システム大規模改造の取組状況	《報告事項》	…… 別冊 (非公開)
6. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

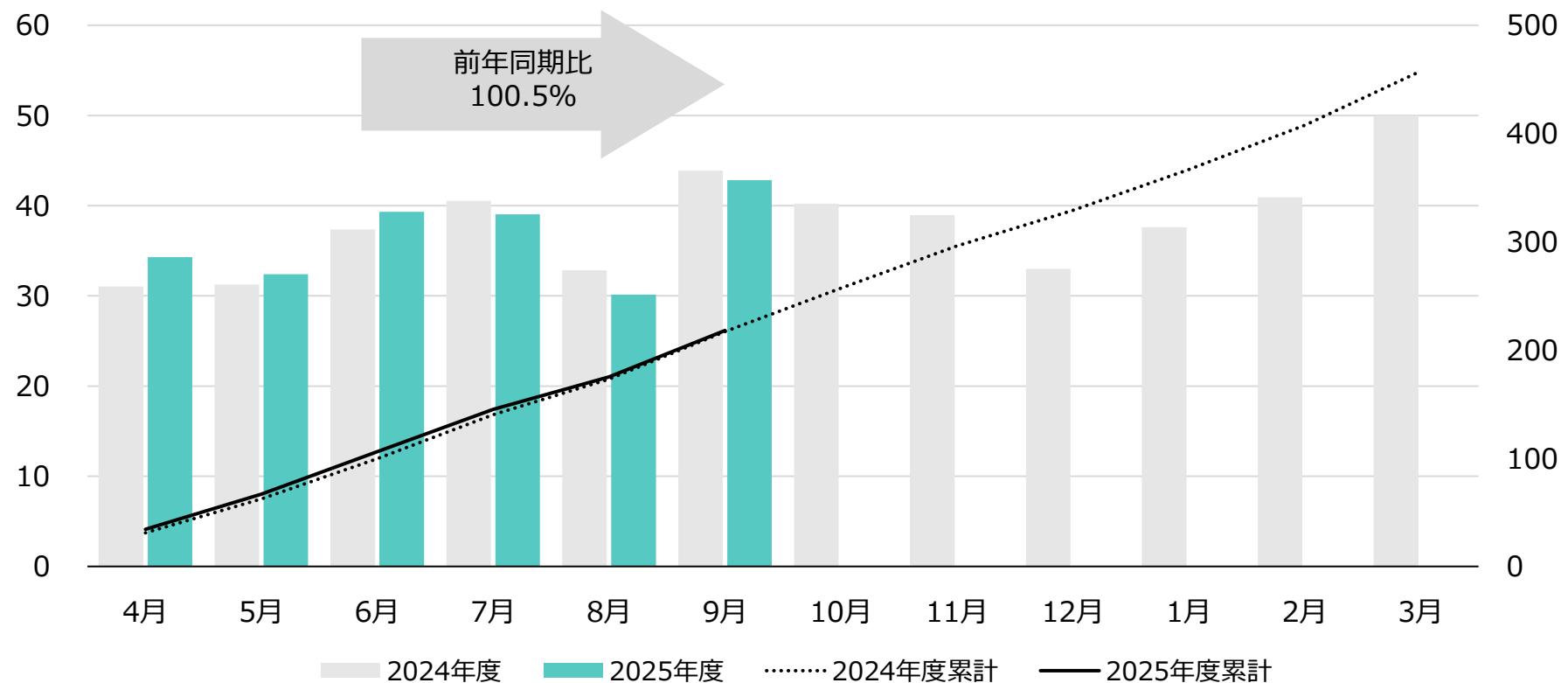
1. 2025年度上半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2025年度上半期の新車販売台数は218万台、**前年同期比で100.5%**。第1Qは、昨年度に一部自動車メーカーの出荷停止などがあったことから前年同期を上回っていたものの、昨年の出荷停止の影響がほぼなくなつたと思われる第2Qは昨年度を下回り、上半期通期では概ね前年同期並みとなつた。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会および一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

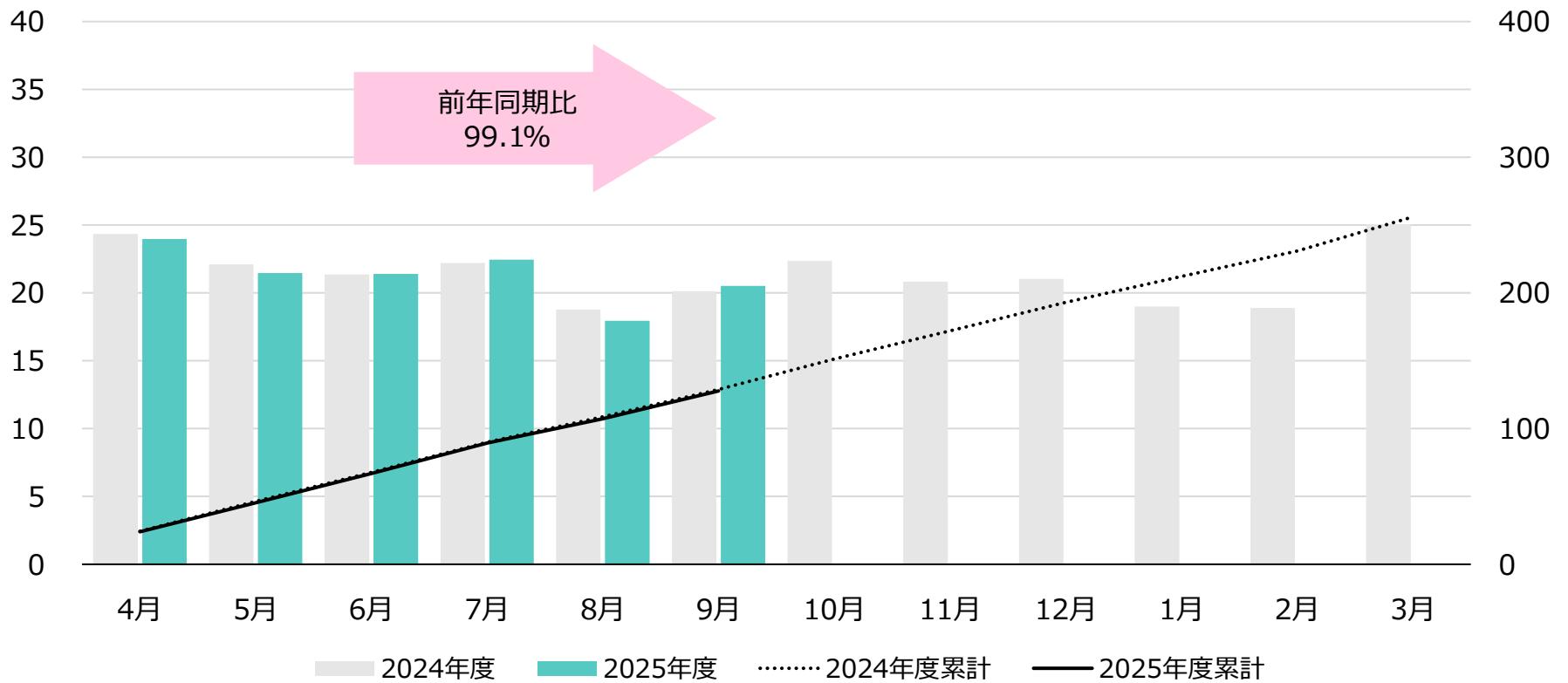
1. 2025年度上半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2025年度上半期の使用済自動車引取台数は128万台、**前年同期比で99.1%**となり、2024年度に引き続き減少傾向が続いており、上半期としては法施行以降最も少ない台数となった。

② 使用済自動車引取台数

(単位：万台【単月】)

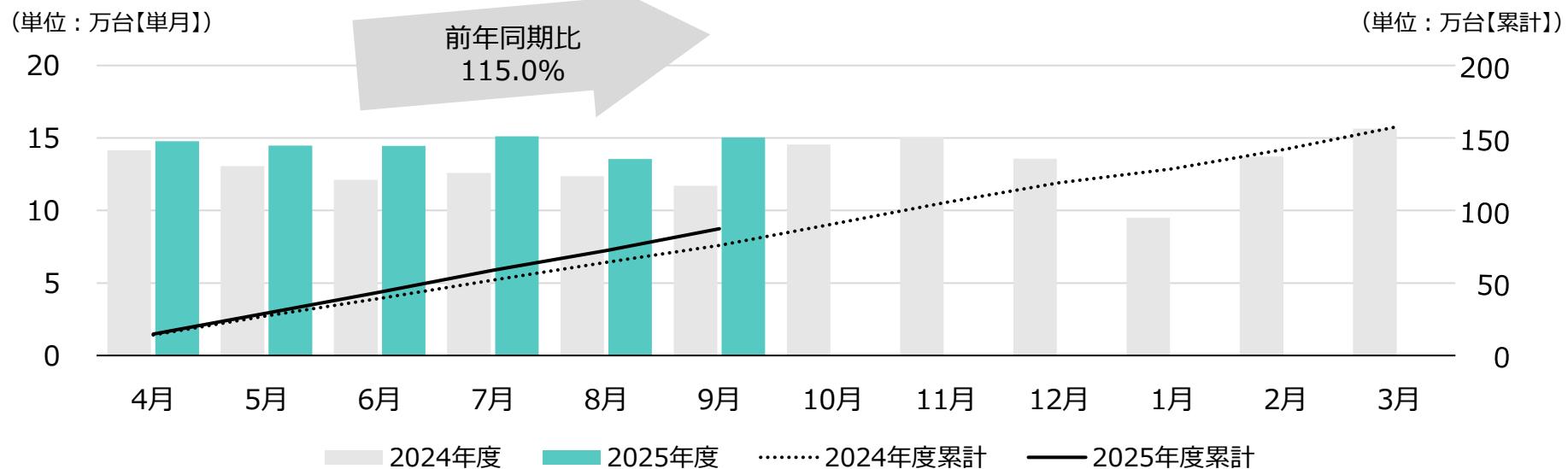
(単位：万台【累計】)



1. 2025年度上半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2025年度上半期の中古車輸出台数は87万台。アフリカ（前年同期比138.2%）、中東（同130.7%）等への輸出が増加し、**前年同期比は115.0%**。引き続き高い水準で推移している。

③ 中古車輸出台数



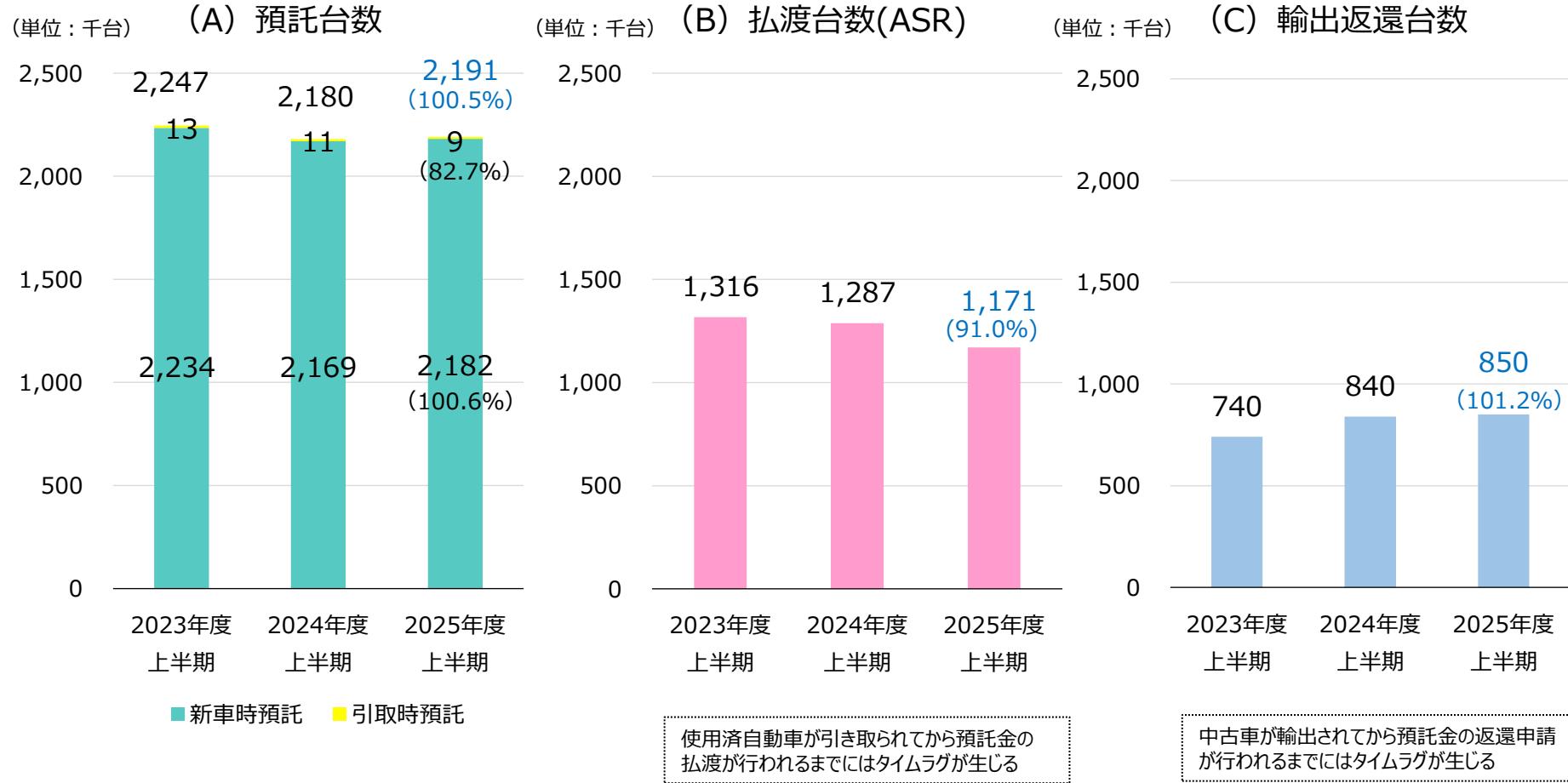
順位	2025年度第1Q			2025年度第2Q			2025年度上半期合計			2024年度上半期合計	
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数
1	アフリカ	110,874	↑ 133.8%	アフリカ	128,451	↑ 142.2%	アフリカ	239,325	↑ 138.2%	アジア	187,897
2	アジア	95,271	↓ 93.6%	アジア	91,768	↑ 106.5%	アジア	187,039	↓ 99.5%	アフリカ	173,209
3	中東	68,530	↑ 137.8%	中東	59,541	↑ 123.3%	中東	128,071	↑ 130.7%	中東欧・ロシア	120,877
	輸出総台数	437,240	↑ 111.1%	輸出総台数	436,985	↑ 119.2%	輸出総台数	874,225	↑ 115.0%	輸出総台数	760,081

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2025年度上半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

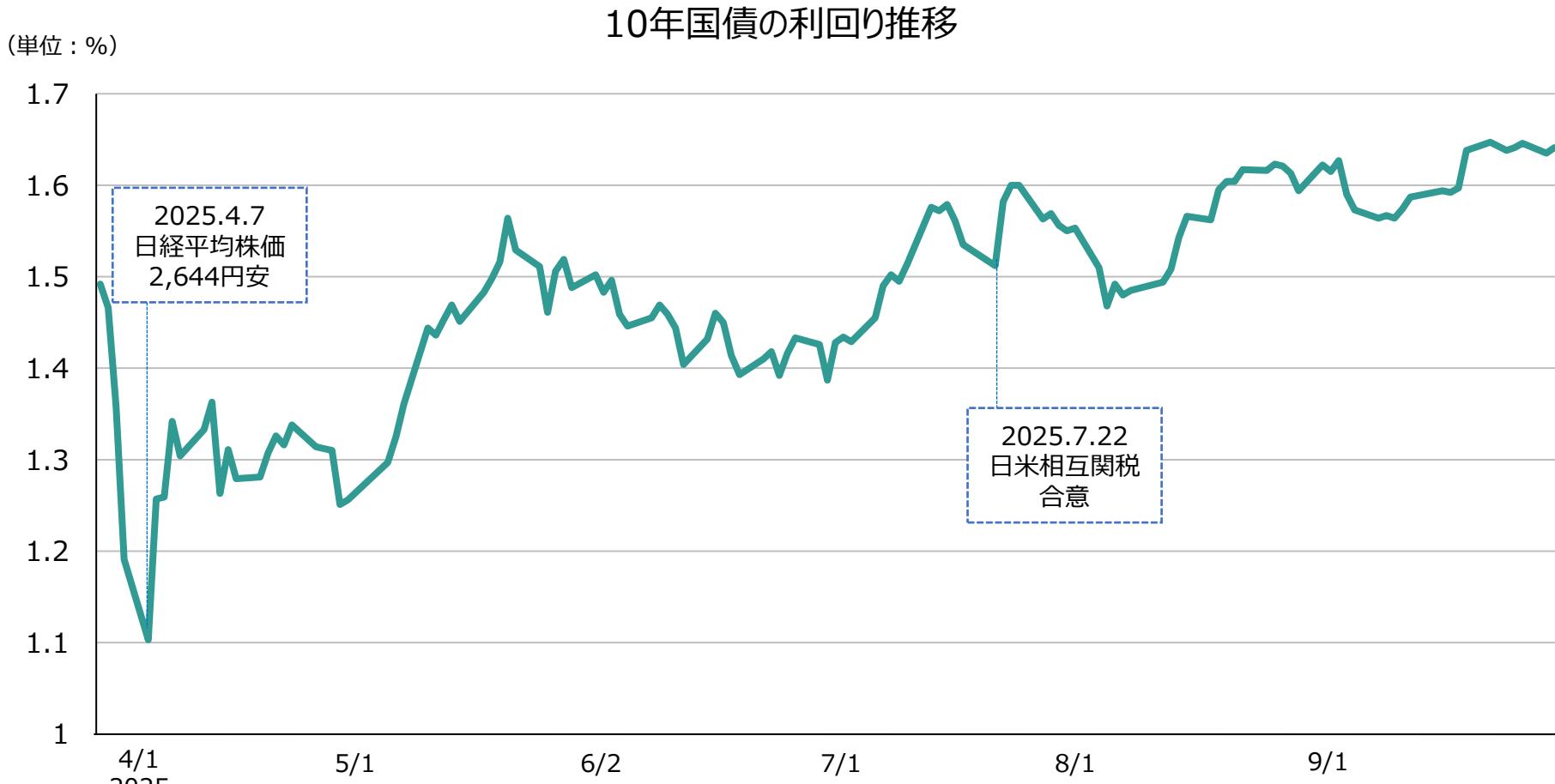
- (A) 新車販売台数が前年同期比で増加したことから、預託台数は前年同期を上回った。
(B) 使用済自動車引取台数が前年同期比で減少したことから、払渡台数（ASR）は前年同期を下回った。
(C) 財務省貿易統計で輸出台数が増加したことから、輸出返還台数は前年同期を上回った。

④ 預託・払渡・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年同期比



1. 2025年度上半期の概況（2）金利の動向

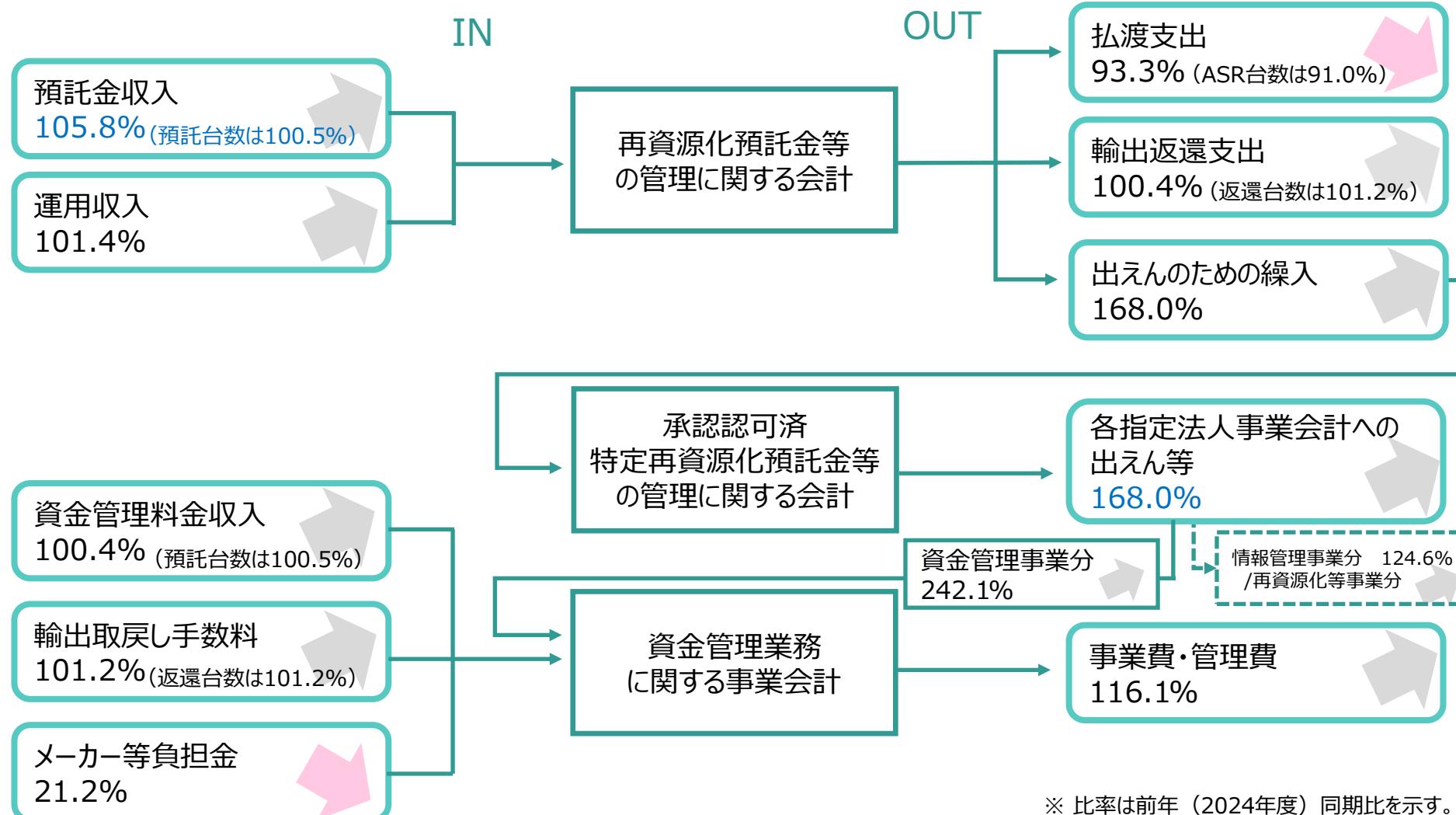
2025年度上半期の市場金利は、米国の相互関税に伴う景気減速懸念による世界同時株安を背景に4月上旬に1.103%まで急激に低下したものの、相互関税問題の沈静化や日銀の追加利上げ期待が高まったこと等から再び上昇し、9月末には高値圏となる1.635%で終了した。



* 出典 : Bloomberg

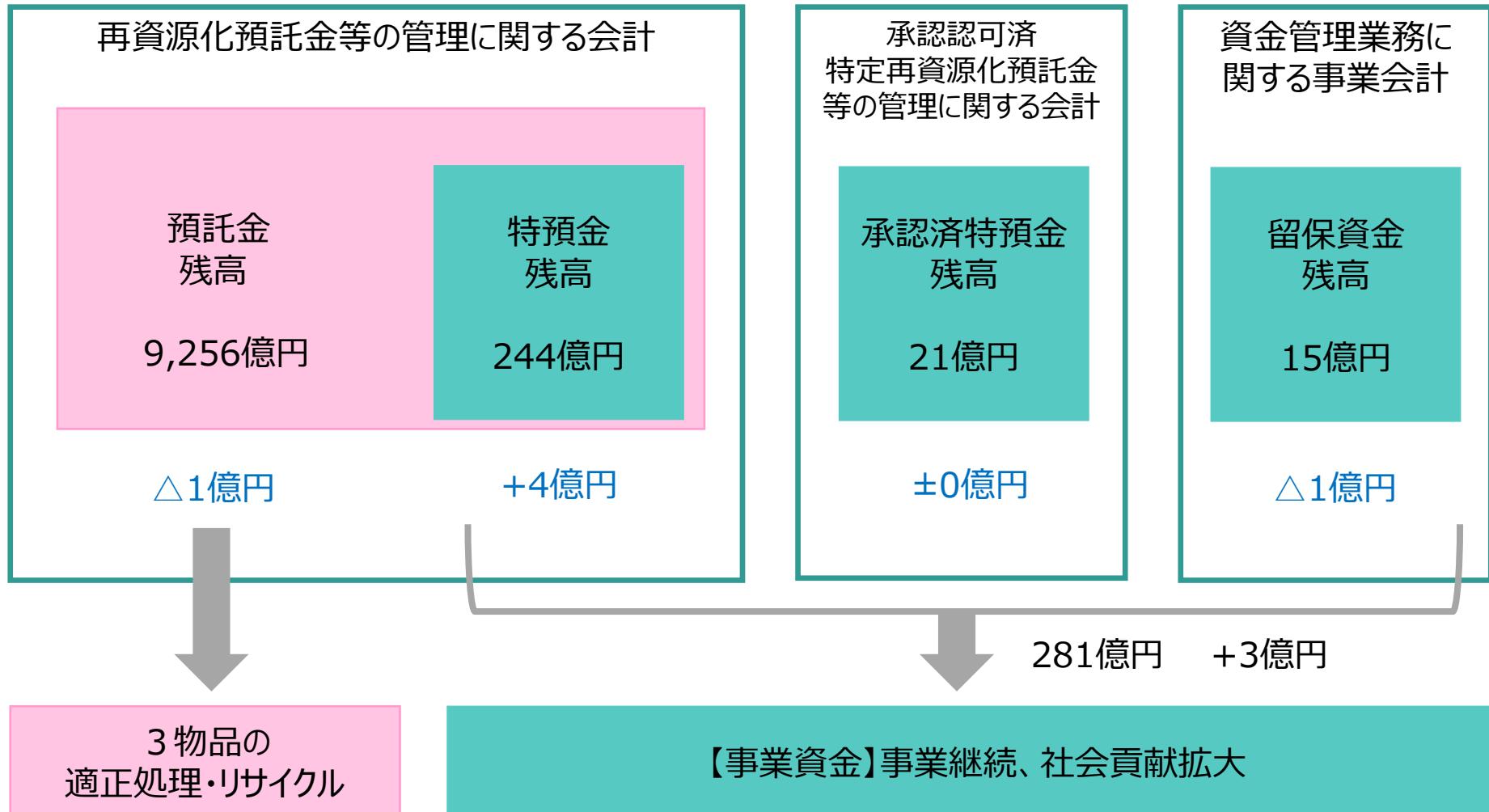
2. 2025年度上半期の決算（1）総括 各会計における収入・支出（フロー）

2025年度上半期は、自動車製造業者等による本財団運営費への費用負担が休止されたことにより、メーカー等負担金が減少（前年同期比21.2%）、当該費用には特預金を充てたため、事業会計への出えん等が増加（同168.0%）。



2. 2025年度上半期の決算（1）総括 各会計における期末残高（ストック）

2025年度上半期の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高は前年度末に比して減少、事業資金は特預金の残高が増加したことに伴い3億円の増加。



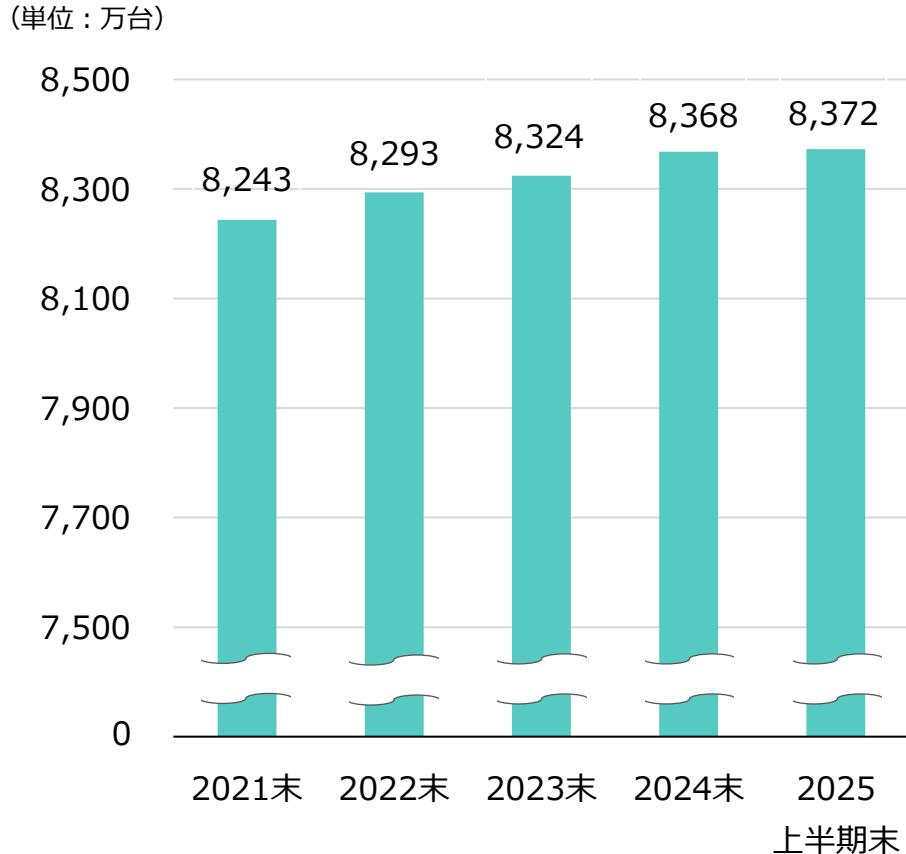
※青文字の金額は対前年度末（2024年度）の増減を示す。

2. 2025年度上半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

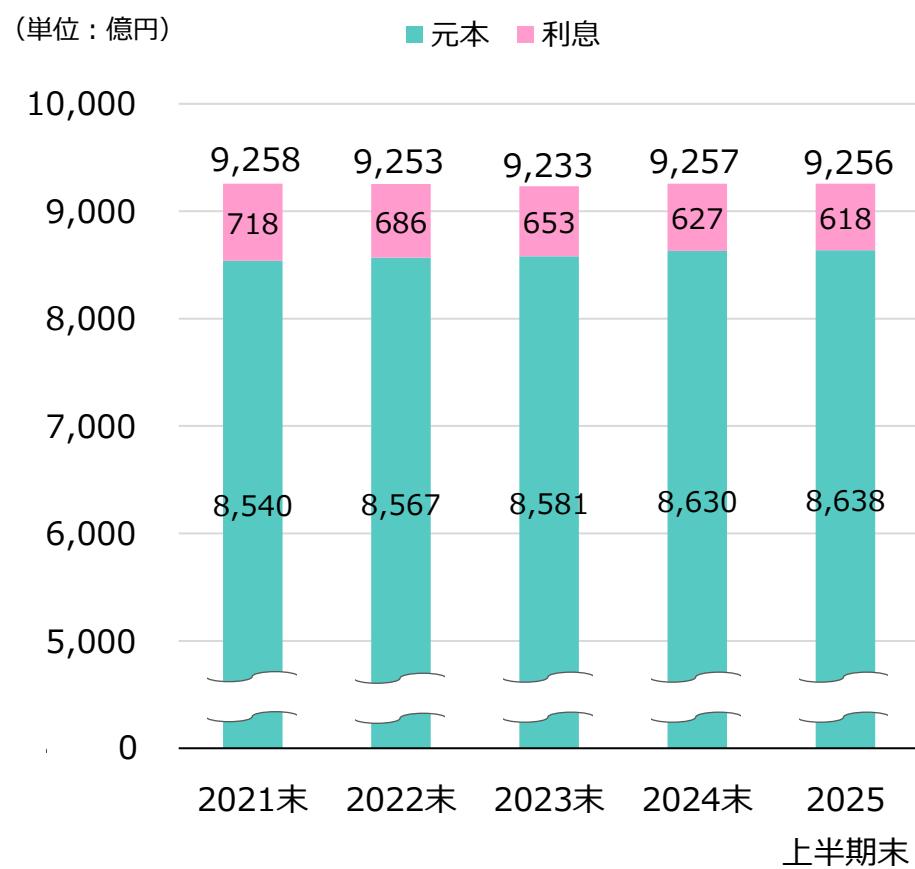
2025年度上半期末の預託台数は8,372万台。預託金の残高は9,256億円、前年度末に比し1億円の減少。

①ストックの状況

預託台数※の推移



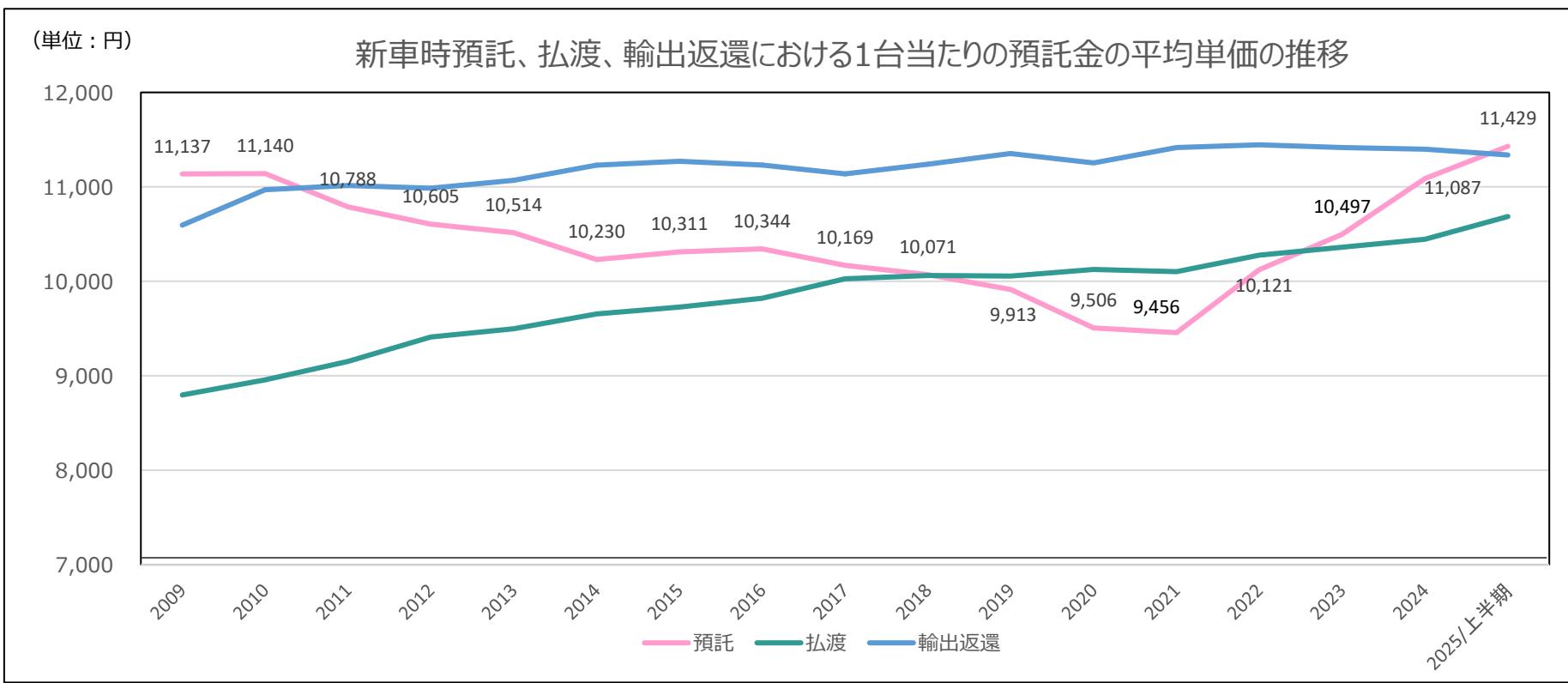
預託金残高の推移



※預託済ASR件数のうち、集計時点で払渡・輸出返還・特預金出えん等されていない残存件数

2. 2025年度上半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価は、前年度の11,087円から11,429円に上昇（前年度比103.1%、+342円）。

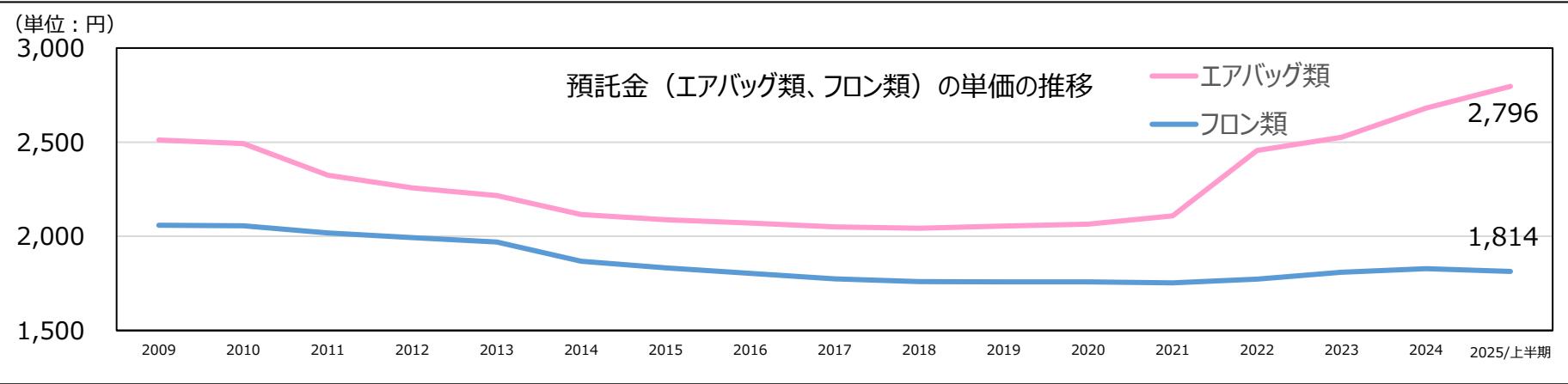
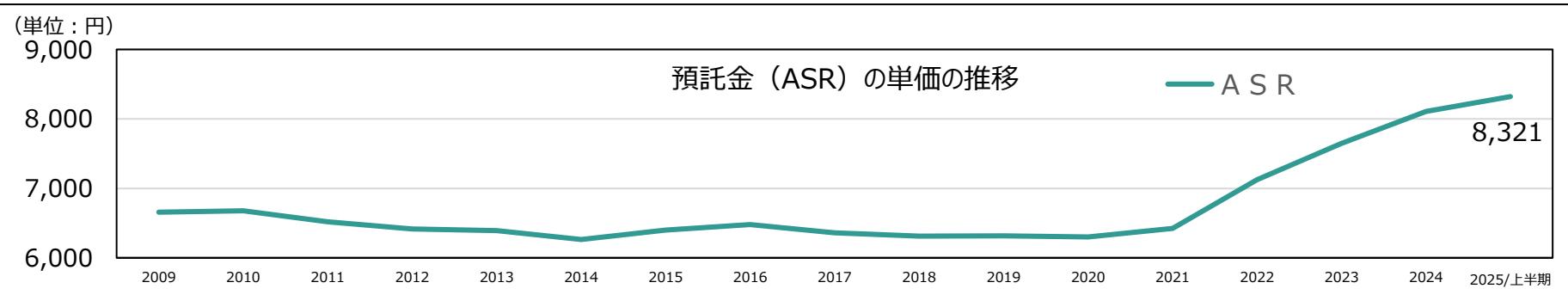


	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 上半期
新車時預託	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121	10,497	11,087	11,429
払渡	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276	10,361	10,446	10,686
輸出返還	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445	11,417	11,400	11,338

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

2. 2025年度上半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は以下のグラフのとおり。2025年度上半期においては、前年度に比してASRの単価（前年度比+212円）とエアバッグ類の単価（前年比+115円）が上昇している。

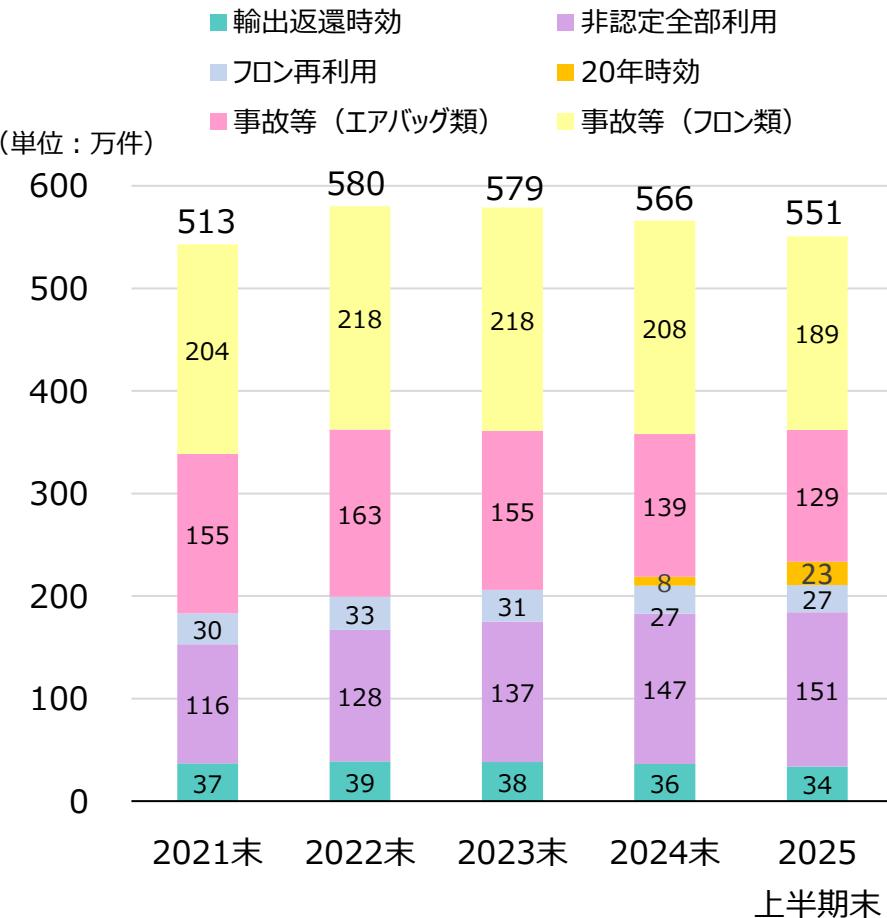


	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 上半期
ASR	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124	7,647	8,109	8,321
エアバッグ類	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456	2,526	2,681	2,796
フロン類	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,753	1,773	1,809	1,828	1,814	

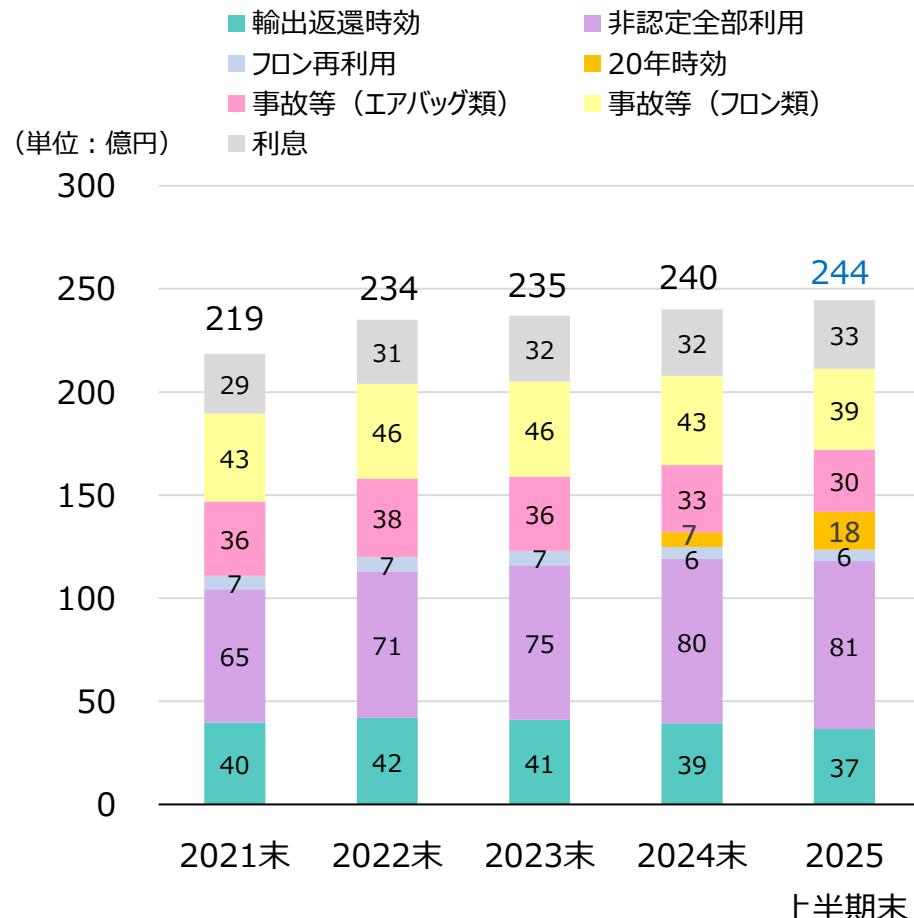
2. 2025年度上半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年度上半期末において預託金残高に含まれる特預金の残高は244億円。

特預金件数※1の推移



特預金残高の推移



※1 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

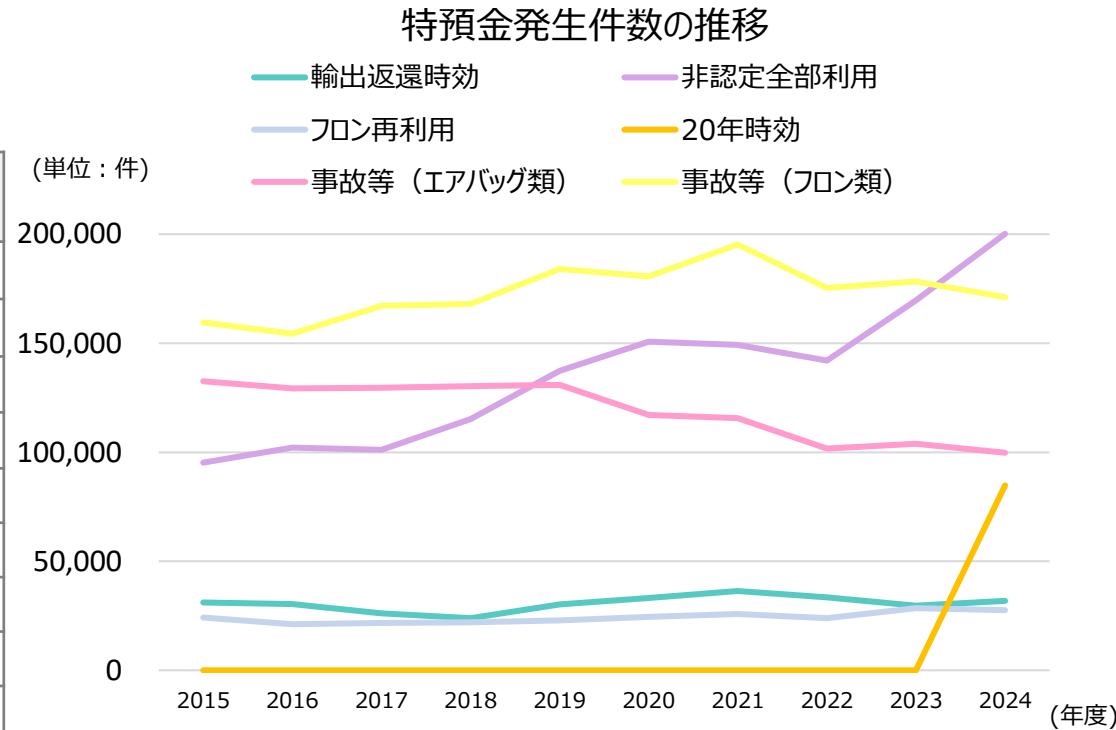
2. 2025年度上半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年度上半期に発生した特預金の額は26億円、前年同期比で15億円の増加となった。

特預金の発生事由別の金額と件数
(前年度同期比)

上段：金額（単位：百万円） 下段：件数

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	増減率
輸出返還時効	154	194	126%
	14,038	17,546	125%
非認定全部利用	513	620	121%
	96,054	117,260	122%
フロン再利用	57	48	85%
	27,168	23,090	85%
20年時効	—	1,117	—
	—	140,688	—
事故等 (エアバッグ類)	122	114	94%
	52,186	49,235	94%
事故等 (フロン類)	181	181	100%
	87,905	88,694	101%
利息【金額】	138	352	255%
合計【金額】	1,165	2,628	226%
対前年同期で1,464百万円増加			



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 20年時効 … 最終車検日または車検証の返付から20年経過した場合の再資源化預託金等
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2025年度上半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年上半期の収支差額は29億円。前年同期に対して16億円の増加となった。
 (前年同期の収支差額：13億円)

②フローの状況（事業活動収支）

(単位：億円)

350

300

250

200

150

100

50

0

(B)預託収入

253億円

収入

支出

(A)運用収入
50億円

(D)輸出返還支出
106億円

2025年度上半期末
収支差額
29億円

(C)払渡支出
146億円

(E)繰入支出
(特預金出えん)
23億円

(B)の内訳

(C)の内訳

(D)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	7億円	7億円	100%
エアバッグ類	61億円	57億円	108%
ASR	182億円	172億円	106%
情報管理	3億円	3億円	101%
合計	253億円	239億円	106%

前年同期比14億円の増加

内訳	当年度	前年度	比率
元本	128億円	136億円	94%
利息	18億円	20億円	91%
合計	146億円	156億円	93%

前年同期比10億円の減少

内訳	当年度	前年度	比率
元本	98億円	97億円	101%
利息	8億円	8億円	96%
合計	106億円	105億円	100%

前年同期比0.4億円の増加

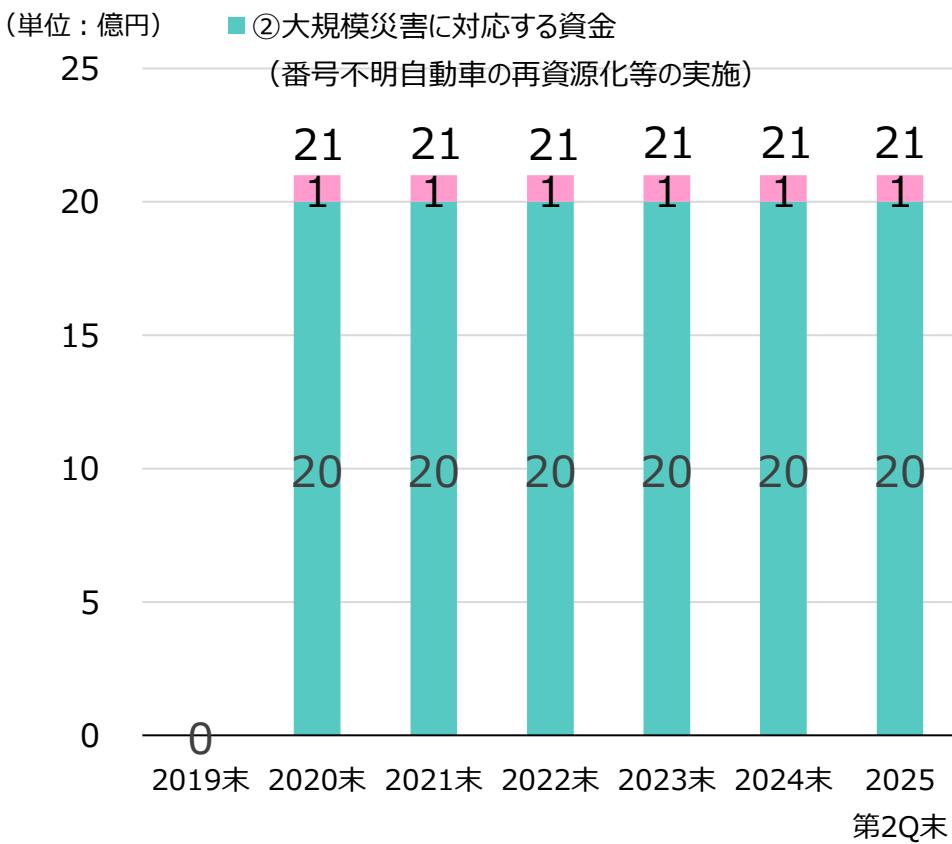
2. 2025年度上半期の決算（3）承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年度上半期は、3指定法人の事業会計に、22.7億円の出えん等を実施した。

【ストック】

承認済特預金残高の推移

- ①JARCの事業継続に対応する資金



【フロー】

「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

年度	使途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業 ・大規模災害への事前対応 ・自動車リサイクル情報システムの大規模改造(テスト・移行・周知活動) ・財団運営費(人件費、物件費、DC運営費)	204 5 1,139 922
第2Q (実績)	—	—
上半期合計		2,270
第3Q (見込)	—	—
第4Q (見込)	・大規模災害への事前対応 ・理解活動の取組 ・自動車リサイクル情報システムの大規模改造(テスト・移行・周知活動) ・財団運営費(人件費、物件費、DC運営費)	7 262 1,301 94
年度合計		3,934
内訳	当会計にストック	—
	3指定法人の事業会計に出えん等	3,934

2. 2025年度上半期の決算（4）資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が予算想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を下回っている。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2025年度上期 収支計算書【資金管理料金収支】

		(単位：百万円)		
		予算	決算	差異
収入	資金管理料金収入	656	636	20
	業務受託収入	22	22	-
	その他	18	19	△1
	合計	696	677	19
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	199	193
		登録情報取得費	121	123
	固定費	システム関連費	176	176
		データセンター（DC）委託費	139	139
		コンタクトセンター（CC）委託費	30	28
		調査・研究事業費	7	7
		監査費用	1	1
		その他	19	19
	その他、立替分など	54	54	-
	合計	745	740	5
当期収支差額		△50	△63	14

預託台数が想定を下回ることにより予算と比べて減収となった。

（預託台数は前年同期比はやや増加したものの、予算想定比では97%となった。）

預託台数が想定を下回ったことにより自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定を下回った。

↓
留保資金の減少額

2. 2025年度上半期の決算（4）資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、返還申請台数（申請件数）が想定を上回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を上回っている。

② 輸出取戻し手数料収支

2025年度上期 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	190	198	△8
	その他	1	1	0
	合計	191	199	△8
支出	変動費	コンタクトセンター（CC）委託費	190	196
		登録情報取得費	9	11
	固定費	その他	12	6
合計		211	213	△2
当期収支差額		△20	△14	△6

返還台数が想定を上回ることにより増収となった。

返還申請件数が想定を上回ることにより輸出返還事務に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定を上回った。

↓
留保資金の減少額

2. 2025年度上半期の決算（4）資金管理業務に関する事業会計

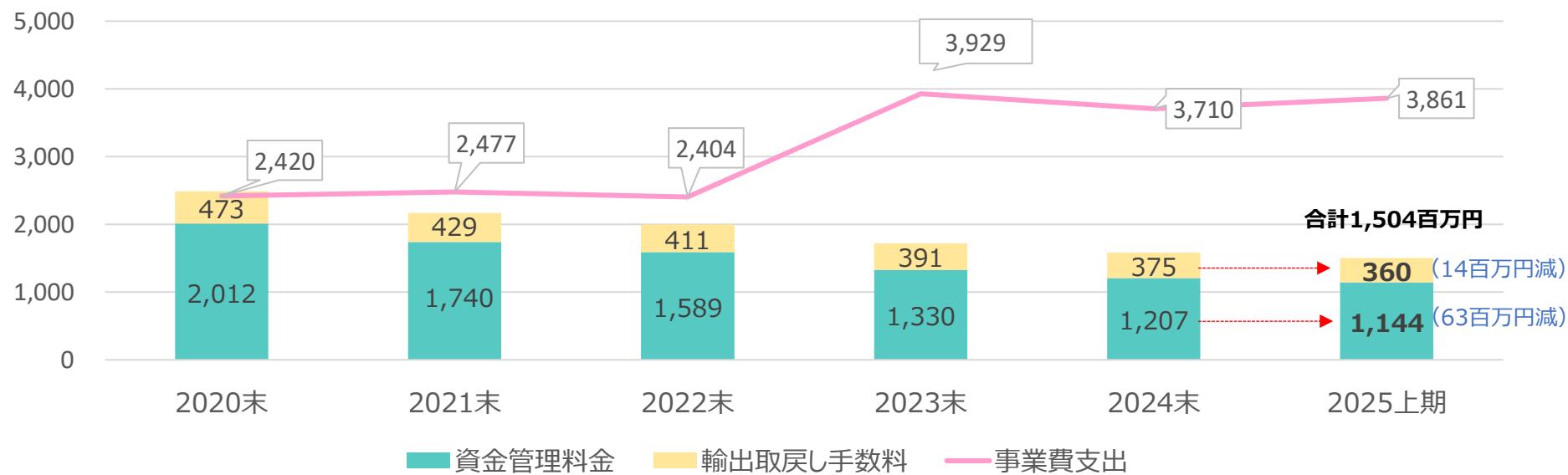
2025年度における当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は15億円。1年間の事業費支出の額※（39億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

（単位：百万円）

事業費支出の額と留保資金の額の推移

※使途不特定財産（旧：遊休財産）の保有上限額



（単位：百万円）

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
事業費支出	2,420	2,477	2,404	3,929	3,658	3,861
留保資金 合計	2,485	2,168	2,001	1,721	1,582	1,504
資金管理料金（債券運用分含む）	2,012	1,740	1,589	1,330	1,207	1,144
輸出取戻し手数料	473	429	411	391	375	360

2. 2025年度上半期の決算 参考：財団全体の上半期の決算

上半期の経常収益は2,895百万円、経常費用は2,949百万円、当期経常増減額は、△54百万円（前年同期比184百万円増加）。

①事業別損益の状況

(単位：百万円)

			①R6年度 実績	②R7年度 実績	前年度増減 (②-①)	
公 1	資金管理業務に 関する事業	経常収益	1,110	1,729	620	
		経常費用	1,511	1,849	338	
		当期経常増減額	△ 402	△ 119	282	
	再資源化等業務 に関する事業	経常収益	240	156	△ 84	
		経常費用	152	175	23	
		当期経常増減額	88	△ 19	△ 107	
	情報管理業務に 関する事業	経常収益	751	923	172	
		経常費用	696	910	214	
		当期経常増減額	56	13	△ 42	
	自動車リサイクルの 促進に関する事業 (内部取引)	経常収益	78	13	△ 66	
		経常費用	66	△ 57	△ 123	
		当期経常増減額	12	69	58	
公 2	二輪車リサイクル に関する事業	経常収益	14	12	△ 3	
		経常費用	14	14	0	
		当期経常増減額	1	△ 2	△ 3	
法 人	法人管理業務	経常収益	61	63	2	
		経常費用	53	58	6	
		当期経常増減額	8	5	△ 4	
合計		経常収益	2,254	2,895	641	
		経常費用	2,492	2,949	458	
		当期経常増減額	△ 238	△ 54	184	

- 経常収益

資金管理センター及び情報管理部の積立金の取崩しが終了したことにより、システム大改造費用の特預金受取額が増加

- 経常費用

システム大改造に伴うデータセンター運営費及びコンタクトセンター運営費が増加

②台数の状況

(単位：万台)

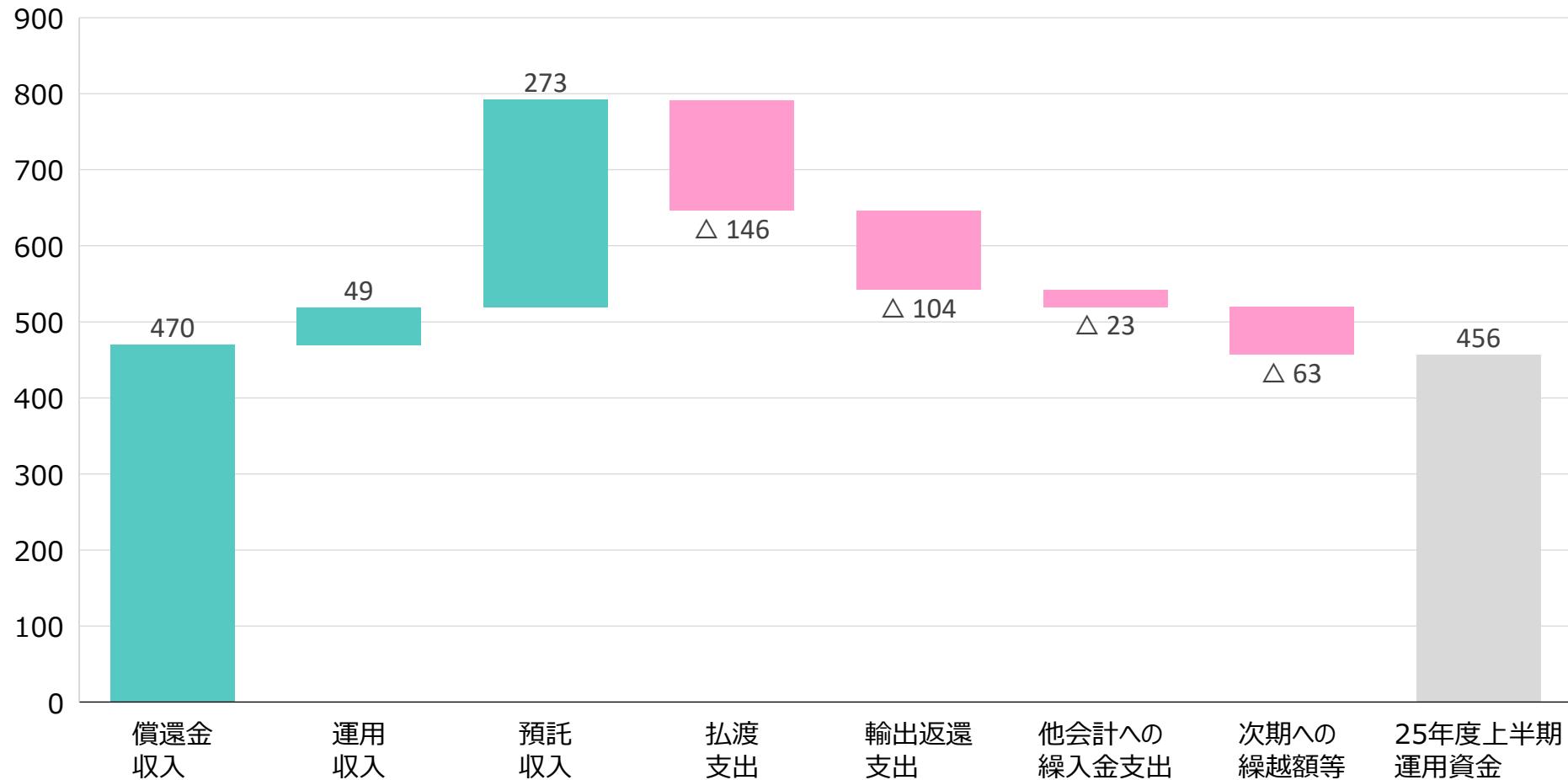
項目		①R6年度 実績	②R7年度 実績	前年度比 (②/①)
新車時預託台数		217	218	+0.6%
輸出返還台数		84	85	+1.2%
情管払渡し台数	(130円)	51	51	△0.6%
	(230円)	84	80	△4.9%
計		135	131	△3.3%
1号受託総台数		0.5	0.5	+5.1%
2号払渡し総台数		0.5	0.4	△9.7%
3号申請台数		1.1	1.1	+1.5%

3. 2025年度上半期運用実績 (1) 運用資金

2025年度上半期（4月～9月）の運用資金は456億円となった。

(単位：億円)

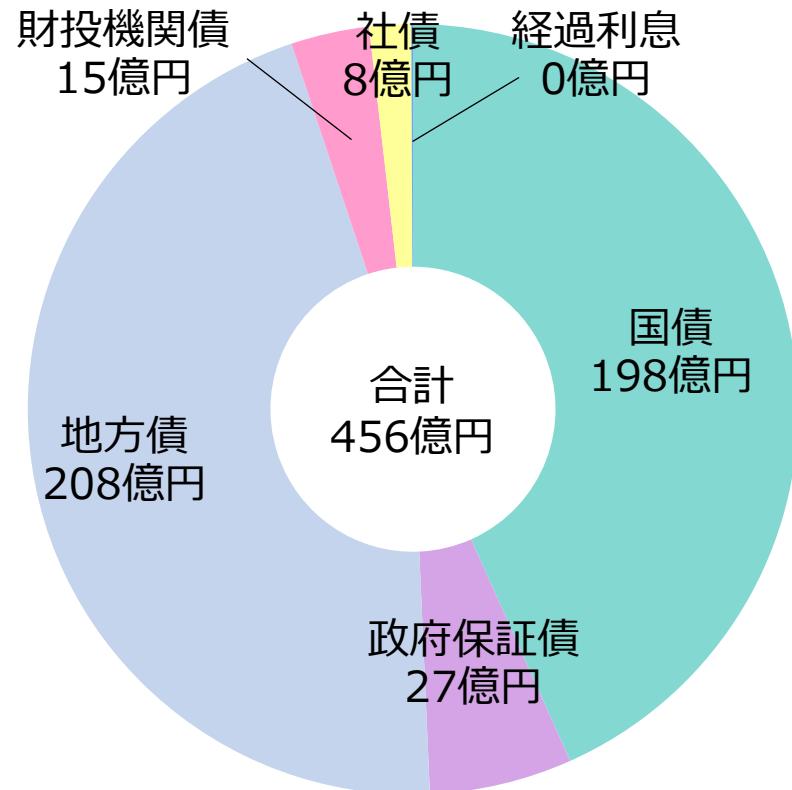
 収入  支出



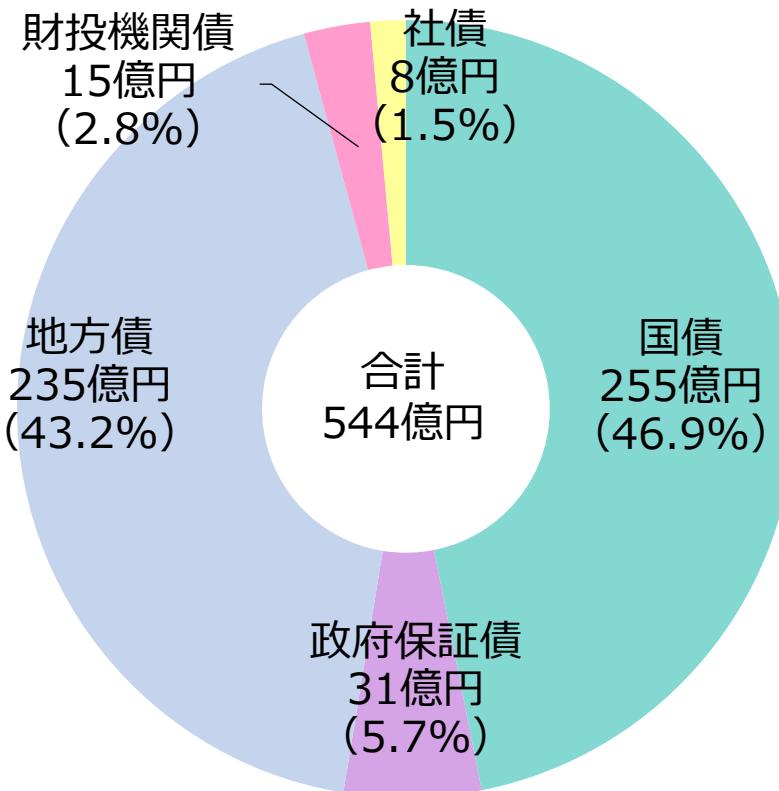
3. 2025年度上半期運用実績 (2) 債券運用の実績

2025年度上半期は年限5年、10年、15年、16年及び20年の債券を新規に取得した（簿価ベースで456億円、額面ベースで544億円）。

簿価ベース



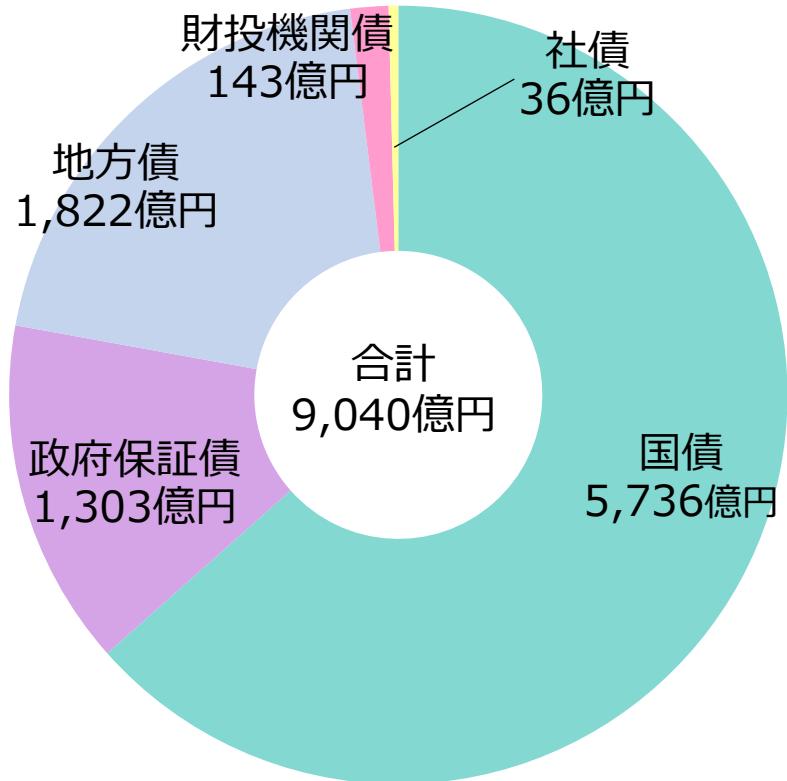
額面ベース



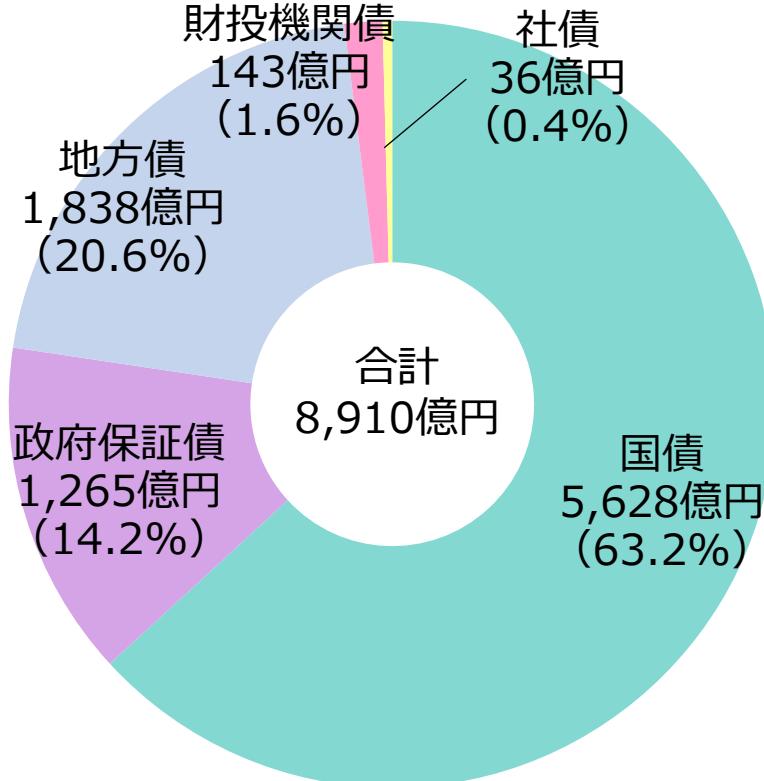
3. 2025年度上半期運用実績 (2) 債券運用の実績

2025年度上半期末における保有債券は額面残高で8,910億円となった（前年度末から74億円増加）。

簿価残高

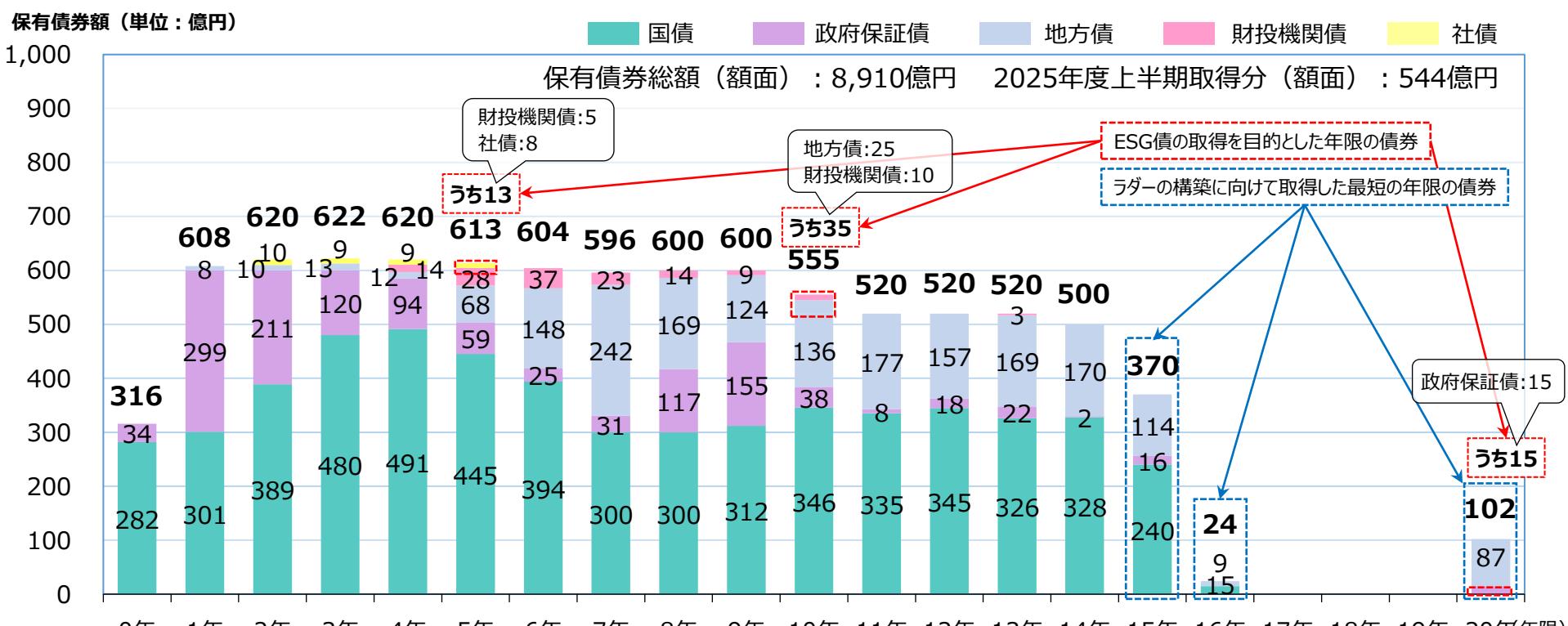


額面残高



3. 2025年度上半期運用実績 (2) 債券運用の実績

額面残高8,910億円分の保有債券のラダー型ポートフォリオは下図のとおり。新規に取得した債券を含め、評価基準に合致。



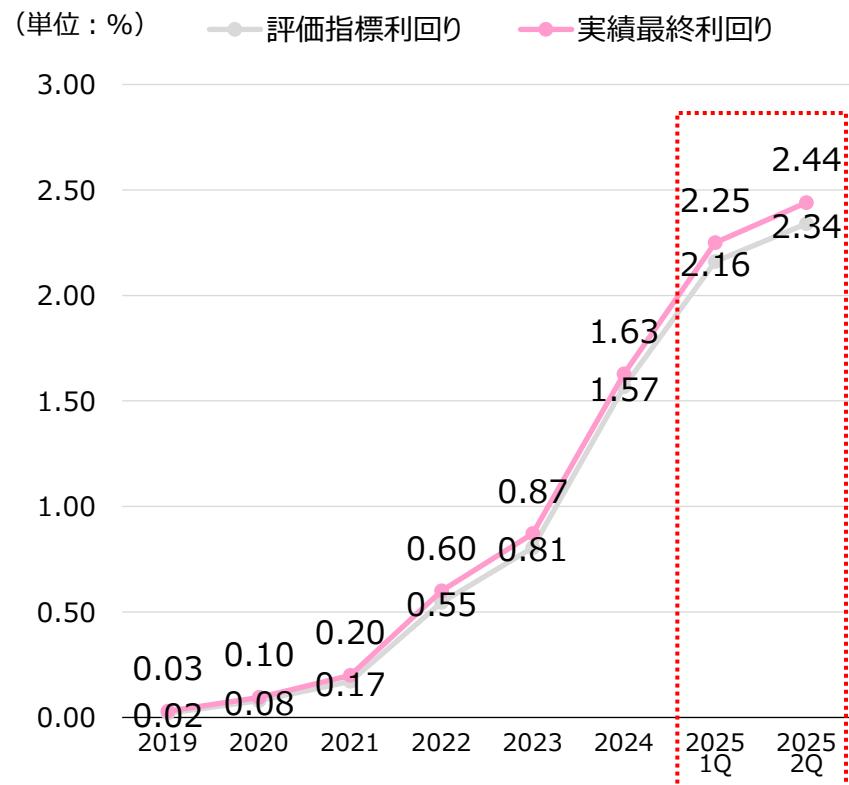
<評価基準>

- ① 年限1年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限1年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

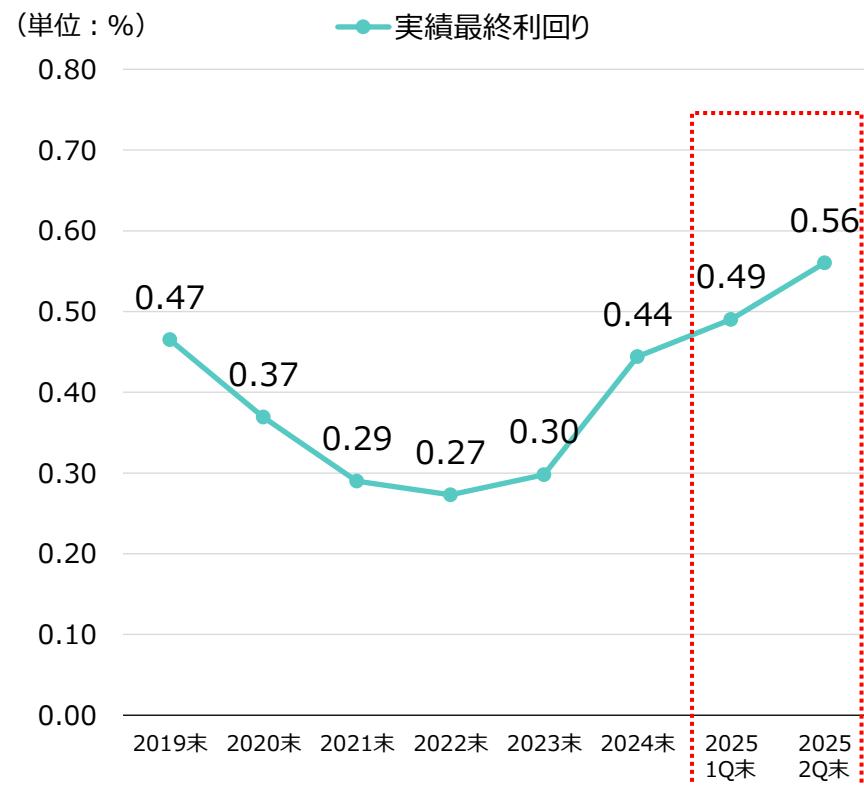
3. 2025年度上半期運用実績 (2) 債券運用の実績

四半期毎の新規取得債券の実績最終利回りは第1四半期が2.25%、第2四半期が2.44%となり、いずれも評価指標利回りを上回る結果となった。また上半期末時点での資産全体の利回りは0.56%となり、2024年度末の利回りを0.12%上回った。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



*「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

3. 2025年度上半期運用実績 (3) ESG債の取得

2025年度上半期においてはESG債を63億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

発行体	群馬県	千葉市	徳島県
債券種別	地方債	地方債	地方債
ESG種別	グリーンボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	群馬県公募公債（10年・グリーンボンド） 第3回	千葉市令和7年度第5回公募公債 (グリーンボンド)	徳島県令和7年度第1回公募公債 (サステナビリティボンド・10年)
発行総額	100億円	50億円	50億円
利率	年1.617%	年1.630%	年1.645%
期限	10年（償還期日：2035年7月13日）	10年（償還期日：2035年6月20日）	10年（償還期日：2035年8月29日）
格付	—	AA+(R & I)	AA(R & I)
適合する原則等	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンド原則（ICMA、2021） • グリーンボンドガイドライン（環境省、2022） 	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンド原則（ICMA、2021） • グリーンボンドガイドライン（環境省、2022） • サステナビリティボンド・ガイドライン（ICMA、2022） 	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンド原則（ICMA、2021） • グリーンボンドガイドライン（環境省、2022） • サステナビリティボンド・ガイドライン（ICMA、2021）
資金使途（例）	① 県有施設の省エネルギー化 ② 林道整備、尾瀬国立公園等の環境整備 ③ 河川内緩衝帯の整備等 ④ 河川改修やため池整備等の水害対策、土砂災害防止施設（砂防、治山等）の整備、無電柱化推進 等	① 新清掃工場及び北清掃工場の整備事業 ② 自転車走行環境の整備事業 ③ 河川管理事業（浚渫工事） 等	① 県有施設の省エネルギー化 ② 森林整備、林道整備、水域環境保全 ③ 浸水、高潮対策（河川改修、海岸保全施設整備等） ④ 土砂災害対策（地すべり防止、砂防） ⑤ 県有施設の老朽化・防災対策 ⑥ 農業水利施設の老朽化対策 等

3. 2025年度上半期運用実績 (3) ESG債の取得

2025年度上半期においてはESG債を63億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

発行体	埼玉県	グリーン共同発行団体	民間都市開発機構
債券種別	地方債	地方債	政府保証債
ESG種別	サステナビリティボンド	グリーンボンド	グリーンボンド
銘柄名	埼玉県第4回公募公債 (サステナビリティボンド・10年)	第5回グリーン共同発行市場公募地方債	政府保証第36回民間都市開発債券 (グリーンボンド)
発行総額	120億円	320億円	200億円
利率	年1.645%	年1.709%	年2.602%
期限	10年（償還期日：2035年8月29日）	10年（償還期日：2035年9月25日）	20年（償還期日：2045年7月24日）
格付	AA+(R&I)	-	-
適合する原則等	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンド原則（ICMA、2021） • グリーンボンドガイドライン（環境省、2022） • サステナビリティボンド・ガイドライン（ICMA、2022） 	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンド原則（ICMA、2021） • グリーンボンドガイドライン（環境省、2022） 	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンド原則（ICMA、2021） • グリーンボンドガイドライン（環境省、2022）
資金使途（例）	① 河川改修や調節池の整備・質的改良 ② 砂防関係施設の整備 ③ 身近な緑の保全 ④ 森林管理道や作業道の整備促進 ⑤ 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強 ⑥ 中央児童相談所の整備 等	① 再生可能エネルギー関連施設・設備整備 ② 公共施設等のZEB化 ③ 下水処理施設・上水道施設の整備 ④ 森林資源の保全・管理に資する事業 ⑤ 公営公共交通機関の車両等整備事業 ⑥ 風水害対策事業 ⑦ カーボンニュートラルポートの形成 等	① グリーンアセット等整備支援業務（国や市町村が定める特定の区域において行われる環境や防災に配慮した優良な民間都市開発事業に対する資金提供（ローン・社債取得））

3. 2025年度上半期運用実績 (3) ESG債の取得

2025年度上半期においてはESG債を63億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

発行体	地方公共団体金融機構	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	都市再生機構
債券種別	財投機関債	財投機関債	財投機関債
ESG種別	グリーンボンド	サステナビリティボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	第37回地方公共団体金融機構債券 (グリーンボンド)	第176回鉄道建設・運輸施設整備支援機構 債券 (サステナビリティボンド)	第208回都市再生債券
発行総額	250億円	50億円	50億円
利率	年1.178%	年1.701%	年1.715%
期限	5年 (償還期日: 2030年6月28日)	10年 (償還期日: 2035年6月20日)	10年 (償還期日: 2035年9月20日)
格付	AA+(R&I), A1(MDY), A+(S&P)	AA+(R&I), A1(MDY)	AA+(R&I), A1(MDY)
適合する原則等	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022) 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022) サステナビリティボンド・ガイドライン (ICMA、2022) 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022) サステナビリティボンド・ガイドライン (ICMA、2022)
資金使途(例)	地方公共団体が行う下記の下水道事業及び水道事業への貸付け ① 下水道関連施設（下水処理施設や管渠等）の開発、建設、保全、更新、運営 ② 水道事業関連施設（浄水施設や管路等）の開発、建設、保全更新、運営	① 鉄道建設プロジェクト（都市鉄道利便増進事業、主要幹線及び大都市交通線、民鉄線、都市鉄道線、整備新幹線等の建設） ② 船舶共有建造プロジェクト（物流効率化等対策、環境対策、少子高齢化対策、離島航路対策）	① 防災公園街区整備事業における公園整備、植樹等によるCO2削減の取組み ② 市街地再開発事業等における新築物件のZEB・ZEH化の取組み ③ UR賃貸住宅（管理サービス事務所を含む）への太陽光パネル設置 ④ 既存賃貸住宅の複層ガラス化 等

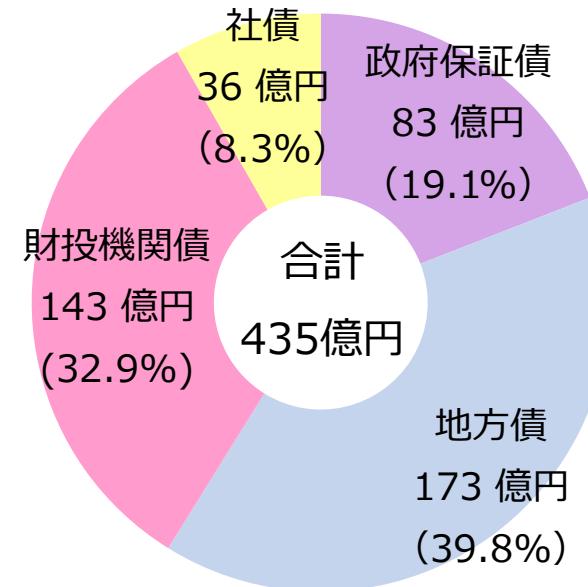
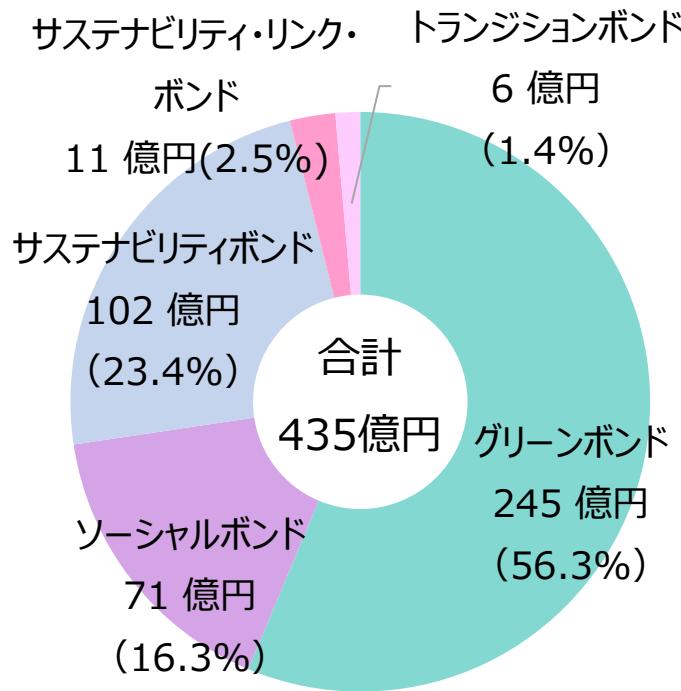
3. 2025年度上半期運用実績 (3) ESG債の取得

2025年度上半期末におけるESG債の残高は435億円で、保有債券全体に占めるESG債の割合は4.9%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合（額面）



ESG債の種別構成（額面）



4. 財団財務シミュレーション結果（1）シミュレーション目的

各管理料金及び特預金等を財源とした健全な財務運営を確保する観点から、各事業毎の管理会計及び特預金残高の長期シミュレーションを実施した。

<シミュレーションの目的>

- ・ 財団全体の財務状況を把握するためには、主要財源である料金（資金/情報管理料金）と特預金の状況を
 一体的に管理する必要があるとともに長期視点でも財団財務状況を把握する
- ・ 各管理料金・手数料及び特預金の長期的な収支、残高を確認することにより、管理料金等の妥当性・適正
 性を検証する
- ・ また、2025年度からの新公益法人制度が開始となるため、財団の長期の財務状況が新制度における公益財
 務基準に適合するかについても把握する



長期シミュレーションを実施することで、今後の財団財務状況の見込みを確認するとともに、抽出された課題に対しては
適切な対策を立案、実施する。

4. 財団財務シミュレーション結果（2）シミュレーションの前提条件

【物価上昇率】

- 直近3年の物価上昇率が2%を超える高い水準にあること、日本銀行が物価安定の目標として消費者物価指数の前年比2%を掲げていることから、
物価上昇率を2%に設定する。（昨年度は1%）

【前提台数】

- 新車時預託台数：三菱総合研究所が令和4年3月に行った調査における新車販売台数をベースに直近の新車販売台数も踏まえて算定
- 輸出返還台数及び使用済自動車引取台数：新車時預託台数に対する引取台数・輸出台数の構成比から算定。

【管理料金・手数料】

- 資金管理料金 新車時預託：290円 引取時預託：410円
- 輸出取戻し手数料 PC申請：231円 一般申請：510円
- 情報管理料金：130円

【システム関連費/データセンター運営費/CC運営費】

- 直近の契約及び2050年までの契約期間/物価上昇率を考慮して算定。

【人物件費】

- 毎年2%の賃金上昇率及び物価上昇率とする。

【特預金の発生要因】

- 輸出返還時効：輸出返還台数のうち2%が返還時効になると仮定。なお、フロン類は2025年度から2040年度まで漸減し以降の発生はゼロ。
- 非認定全部利用：2013年以降の非認定による発生額の平均が一律して継続すると仮定。
- フロン類再利用：2025年度から2040年度まで漸減し以降の発生はゼロ。
- 事故等：エアバッグは直近実績を基に算定。フロン類は2025年度から2040年度まで漸減し以降の発生はゼロ。
- 20年時効：（一財）自動車検査登録情報協会からの車検データ等を参考に盗難車の推移なども加味したうえで算定。
- 実費請求：将来的に黒字額がゼロになることを前提としつつ、メーカーごとのリサイクル収支黒字額を累積して算定。

【特預金の使途】

- 離島対策等支援事業及び大規模災害対応：直近実績、物価上昇率を考慮して算定。
- 広報理解普及活動：現状の単年度活動費に物価上昇率を考慮して算定。
- 情報システムの大改造（2026年1月）：入札に基づき算定（費用の一部は積立金を活用）
- 財団運営費：メーカー負担の休止により、財団人・物件費及びデータセンター運用費について特預金を原資とする。
- 次期情報システムの大改造（2045年頃）：2026年1月の大改造と同規模の改造を実施。ただし、積み立ては行わないものとする。
- 管理料金等の不足への補填：物価上昇に伴い将来的に予見される資金管理料金、情報管理料金等の不足額に特預金を充てる想定で算定。

【金利】

- 特預金に付される利息の計算に際しては、昨今の金利上昇を考慮して1.5%とする（昨年度0.7%）。

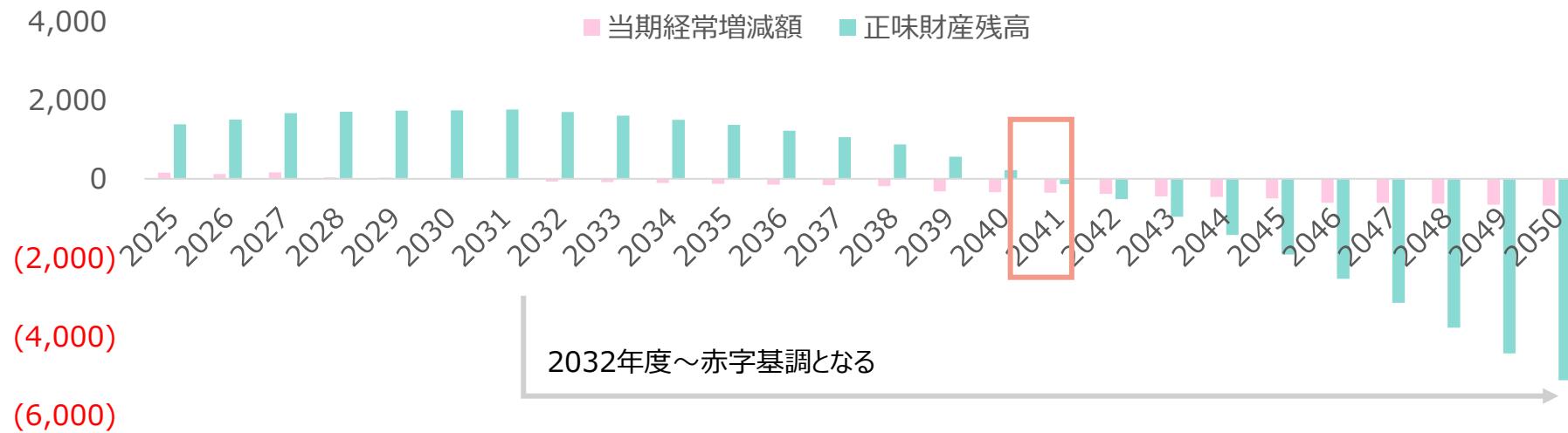
4. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

各会計におけるシミュレーションの結果、いずれの会計においても、長期的には事業資金の不足が予測される。

①資金管理料金収支

資金管理料金収支は、2032年度から当期経常増減額がマイナス基調となり、2041年度に正味財産が枯渉する見込み。（昨年度シミュレーションでは2044年度に正味財産が枯渉と想定。3年前倒しとなった）

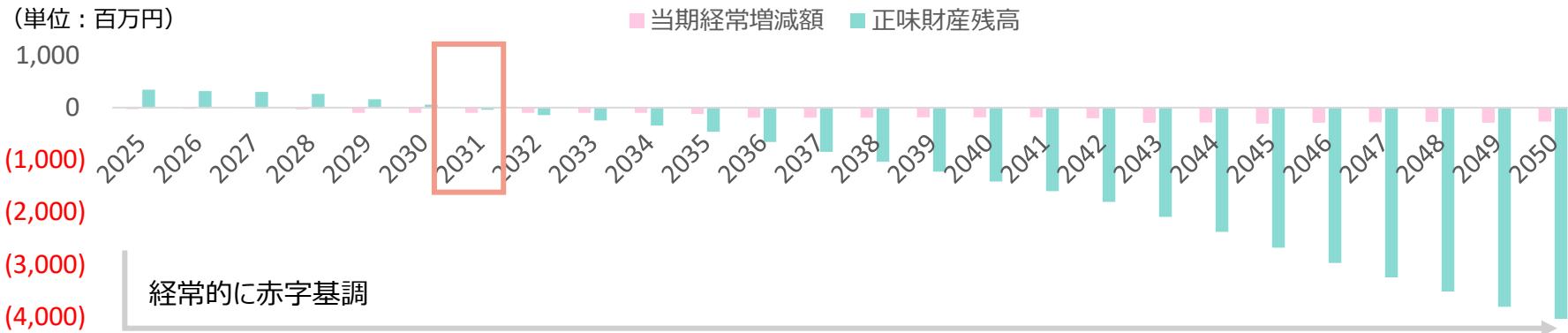
（単位：百万円）



4. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

②輸出取戻し手数料収支

輸出取戻し手数料収支は当期経常増減額のマイナス基調により、2031年度に正味財産が枯渉する見込み（昨年度シミュレーションでは2032年度に正味財産が枯渉と想定。1年前倒しとなった。）



③情報管理料金収支

情報管理料金収支は2029年度以降に正味財産の残高が減少し、2041年度に正味財産が枯渉する見込み（昨年度シミュレーションでは2047年度に正味財産が枯渉と想定。6年前倒しとなった。）



4. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

④指定再資源化機関 1号業務（小規模メーカーからの再資源化等の受託業務）

1号料金収支は単年度収支赤字が継続するものの、当面は資金不足とはならない見込み。

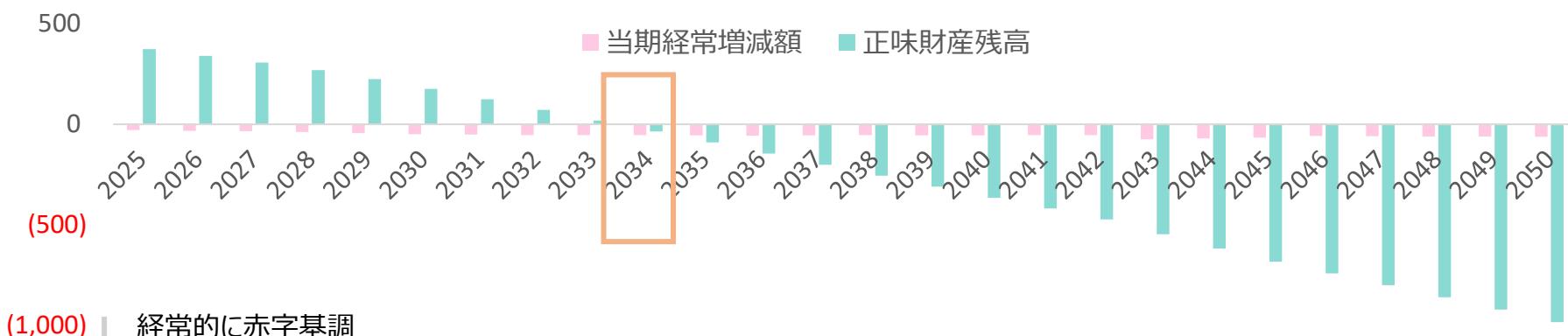
（単位：百万円）



⑤指定再資源化機関 2号業務（義務者不存在車両の再資源化等業務）

2号料金収支は単年度収支赤字の継続により、2034年度に正味財産が枯渉する見込み
(昨年度シミュレーションでは2036年度に正味財産が枯渉と想定。2年前倒しなった。)

（単位：百万円）



4. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

⑥公益財務基準との適合

公益財務基準の適合状況

- 使途不特定財産の保有制限（旧：遊休財産の保有制限）：公益財務基準に適合し続ける
- 中期的収支均衡：2025年度～2027年度までは、システム大改造に伴う消費税還付等の影響により、単年度収支が黒字となり、不適合になることが想定されるが、理解活動の取組みに係る費用を特預金負担から管理料金負担にすること等により、新公益法人制度における5年の猶予期間の中で適合と見做される見通し。また、2028年度以降については、基本的に適合になる見通し。

※公益財団としての認定を維持するためには、公益財務の適合が必要となる。

⇒公益財団のメリット：本財団資金管理センターの預託金の運用収入（約98億円）に対する源泉所得税（約15億円）が不課税となり、税金の優遇を受けられる。また、「公益」である方が社会的信用度が高い。

（単位：億円）

＜財団全体の正味財産の推移＞



4. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

⑦各会計のシミュレーション結果に基づく今後の対応

①～⑤のとおり、当面は、各会計において事業の継続に必要な資金（正味財産）は維持されるものの、長期的には資金不足となることが予測される。

各管理料金会計の不足については、特預金を活用することを念頭に特預金残高の推移を注視する。

（2025年2月開催の第108回資金管理業務諮問委員会で審議済み）

＜2050年度までの期間において見込まれる各会計における不足額＞

不測の事態や特預金充当までの期間を考慮して、最低限度維持すべき正味財産の額を1年間の事業費の4分の1（=3か月分）の金額とする。（資金管理料金：8億円、情報管理料金：3億円、2号料金：1億円）

事業資金の不足対策として、2032年度～2050年度で合計約111億円の特預金活用が必要となる見込み

※資金管理料金：59億円、情報管理料金：41億円、2号料金：11億円

4. 財団財務シミュレーション結果（4）特預金残高シミュレーション結果

長期の特預金残高シミュレーションを実施し、今後の残高推移や今後不足することが見込まれる管理料金等への補填余力について確認した。

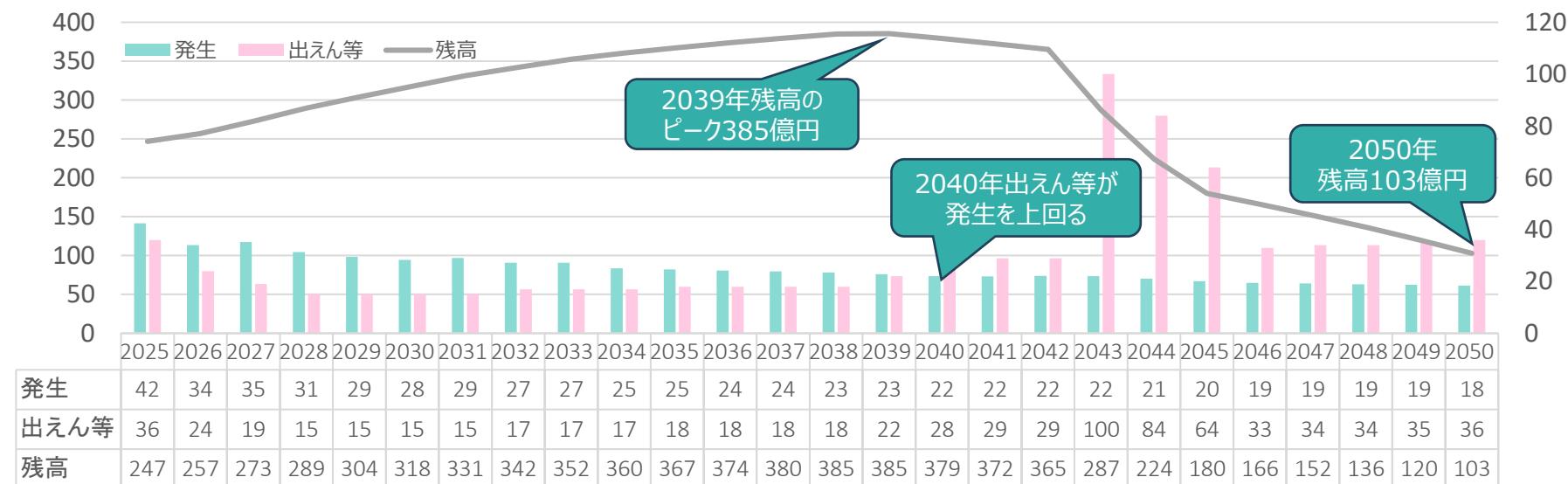
今回のシミュレーションのポイント（24年度実施分との主な変更点等）

- ①各会計の長期的な収支・残高をシミュレーションし、各事業の持続性確保のための措置として必要な特預金の額を再算定。各会計に補填する特預金額についても本シミュレーションに織り込んだ。
- ②新車時預託、使用済自動車、非認定全部利用、中古車輸出などの各台数について、24年度実績を踏まえて再算定。
- ③20年時効および実費請求に伴う特預金の発生予想額を実データ等に基づいて再算定。
- ④特預金に付随する利息について、直近の市場金利をベースに再算定。本シミュレーションでは2050年度までの取得利回りを1.5%とした。（24年度は0.7%）

2025年度シミュレーション： 2050年度時点での特預金の残高は103億円**、単年度収支は△**17億円****

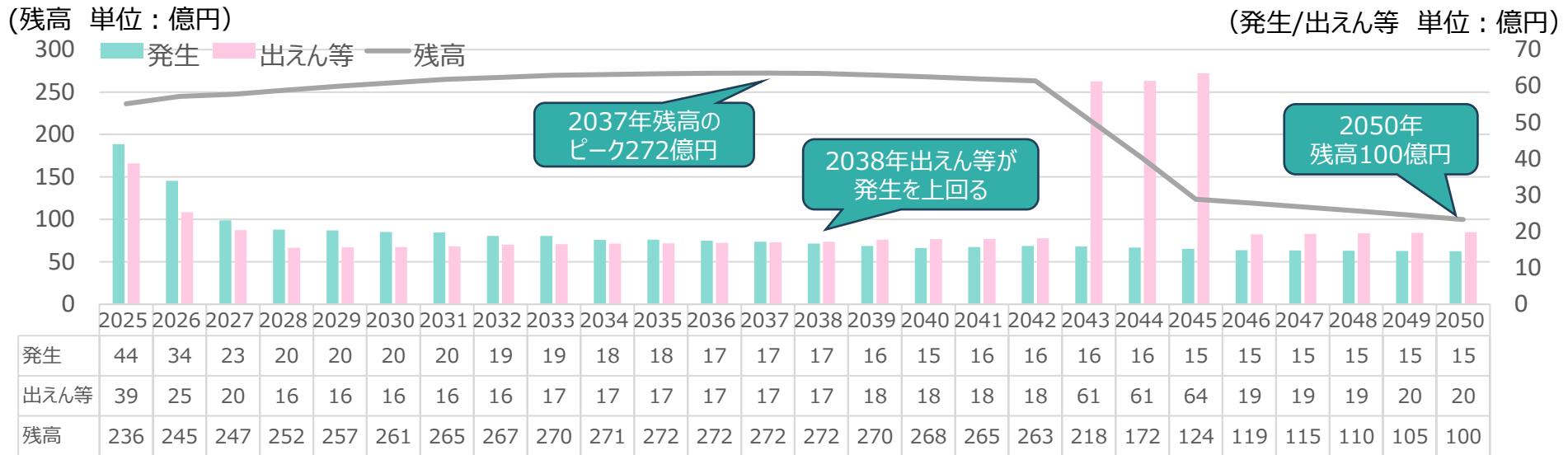
(残高 単位：億円)

(発生/出えん等 単位：億円)



4. 財団財務シミュレーション結果（4）特預金残高シミュレーション結果

＜参考＞2024年度シミュレーション： 2050年度時点での特預金の残高は100億円、単年度収支は△5億円



4. 財団財務シミュレーション結果（4）特預金残高シミュレーション結果

特預金を財源とした健全な財務運営を目的として、特預金のうち一定額を不測事象のための留保資金として確保する。

- 【留保資金 不測事象への対応】その他、不測事象に対応するための留保資金として**50億円**を確保する。
(2023年9月開催の資金管理業務諮問委員会で承認済み)

各管理料金の将来的な資金不足への補填や、2040年代に想定される情報システムの大規模改造費用を織り込んだ
2025年度の特預金残高推移シミュレーションにおいて、2050年度末の残高は103億円となった。
よって、上記の留保額を確保することは可能である。

➤ その他の留意すべき事項

- ✓ 20年時効の対象車両の発生（2025年1月以降発生）や実費請求開始（メーカー個社のリサイクル収支が黒字の場合に2026年度以降発生）などの発生開始から間もないものや今後発生が予定されているものについては、特に発生額がシミュレーションと乖離する可能性がある。
- ✓ 今後の経済情勢によってはシミュレーションの前提となる各発生台数やインフレ率、市場金利等が大きく変動する可能性がある。
- ✓ 次々回以降のシステム大改造についても、現在実施している大改造と同様の規模の費用が想定される。



毎年度定期的に特預金シミュレーションを行い、財団運営の財源となる特預金の残高推移を確認する。
また、自動車ユーザーに資する特預金の使途についても検討する

<MEMO>
